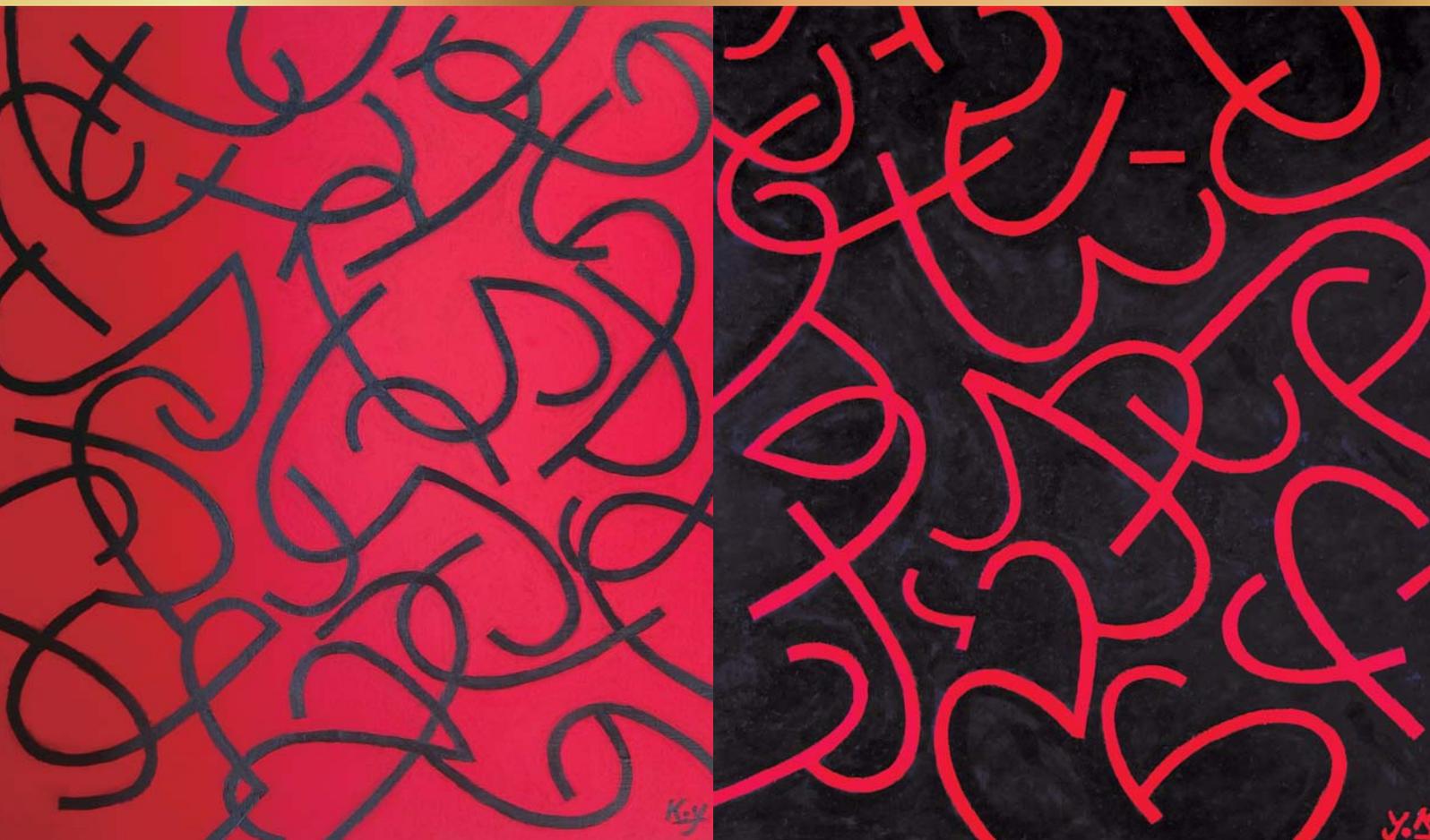


第13回新規就農推進フォーラム

頼れるか？ 行政・JA

～新しい取組みの芽生え～



國行 義道「Non Title」(2017年)

日時：平成29年 **12月9日(土)** 13:00～19:00

【受付 12:30～ 講義棟トリニティホールM2F入口】

場所：東京農業大学厚木キャンパス講義棟「トリニティホール」

第1部 (13:00～15:10)

◎基調講演

- 講演① 「地域の多様な課題に挑戦する JA 関連組織の取組み」
船田 寿夫 (JA 信州うえだグループ有限会社信州うえだファーム常務取締役)
- 講演② 「行政が支援する新しい組織の立ち上げとその取組み」
遠藤 久彦 (福島県耶麻郡北塩原村役場)

第2部 (15:30～17:00)

◎討論会

- 「地域の自立は自己改革から」 コーディネーター：宮田 正信
(東京農業大学総合研究所研究会就農者推進教育研究部会前会長)
- コメンテーター：船田 寿夫・遠藤 久彦

情報交換会 (17:30～19:00)

場所：レストラン「けやき」本部棟 1F (無料)

- ◆主催 東京農業大学総合研究所研究会就農者推進教育研究部会
東京農業大学農学部就農者育成支援プログラム検討委員会
- ◆共催 東京農業大学農学研究所
- ◆後援 東京農業大学教育後援会

お問い合わせ先：東京農業大学厚木キャンパスキャリア課
〒243-0034：神奈川県厚木市船子 1737
電話：046-270-6228 e-mail：career-a@nodai.ac.jp

『頼れるか？行政・JA』

～新しい取組みの芽生え～

農業には農産物の供給による国民の健康を維持する役割があるだけでなく、国土保全、景観や生物多様性などの環境貢献、福祉や教育、文化などにも大きな役割を果たしている。これらの役割を果たす農業の持続的発展なしに豊かな地域社会も持続的な国家も成立しない。しかしながら今、農業の領域では農業をビジネスとして、成長産業として捉え、生産性や効率ばかりを追求し、マネー資本主義の論理の中に置こうとする動きが急速だ。農業の持続的発展に生産性を考えた経済的視点、つまりお金を無視することはできないが、人や社会や環境までもないがしろにしたやり方には、到底肯首し追従するわけにはいかない。今のやり方では既述した農業の多面的機能が発揮されないだけでなく、農業の継続は困難となり、農村の人と社会は崩壊しかねない。このような表徴は全国の中山間地域ではどこでも見られ、地域の消滅が目前に迫っている。

地域主義を掲げ、地域農業と地域社会の再構築が喫緊の課題となっているが、そのために必要な地域の自立には、農業や地域民だけでなく行政や、農業協同組合が協働で課題解決に努めることが強く求められている。しかしながら危機意識と未来への夢や展望と、何よりも責任を共有することが課題解決のために不可欠であるにもかかわらず、それらが共有化されていない状況にある。

愚痴を並べても能がないのだが、行政は地域の実情とは乖離した施策を連発する国の方針に従うばかりだし、いや従わざるを得ない状況になっているのだが、しかも補助金行政で、その補助金が適正かつ有効に活用される訳でもなく、つじつま合わせの数字と作文とを並べて糊口をぬぐっている。とても農家を、地域を自立に導いているとは言い難い。いやむしろ阻害しているといっても過言ではなかろう。また成長路線であったり、新し物好きで、それはそれで必要なことかもしれないが、地域や生活に根ざした活動には目もくれない相変わらずのハコモノ主体である。

農協はと言えば、自助互助共助を掲げながら、目線は農家から完全に外れていて、組織を守ることに専心している。自己改革が叫ばれているにもかかわらず、その意味が理解できないのか農家ファースト、地域ファーストであるはずなのに、そもそもの意識改革ができていない。最も農家に寄り添うべき活動である営農指導と、農産物の販売事業は諦念してしまっている。これでは農協離れはやむを得ない。

このように行政もJAも頼りにならないのだが、ネガティブなことばかり考えていても能がない。このような状況を敷衍しながらも、行政とJAを巻き込んで地域農業の自立をめざさなければならない。各地で新しい取組みが始まっているので、紹介しよう。

信州うえだファームはJAの子会社でありながら、船田常務のアイデアと行動力によって、地域農業の維持、作業受託、担い手確保、特に新規就農者の育成、耕作放棄地の解消、都市との交流など地域の課題解決に取組み、大きな成果を挙げている。

福島県北塩原村では人口減少の著しい会津の小さな村だが、かせぎ頭の観光と農業との関わりがほとんどないし、農業は衰退傾向にある。村では農業公社を設立して、新規作物の導入、農産物加工品の開発、農業と観光、農業と福祉の連携、グリーンツーリズムや教育旅行による都市との交流などを企図している。活動は始まったばかりだが、本学との連携によって、地域農業の再生が図られようとしている。

信州うえだファームでの活動は実績を上げ、そのモデルは周辺地域への拡大が計画されている。北塩原村の場合は、活動が始まったばかりで未知数ではあるが、可能性は高い。いずれにせよ、内発的発展により、夢や責任を共有することと人間力が求められる。2つの事例について学び、学んでいるあなた自身が地域の主体になっていただきたい。

(宮田 正信：東京農業大学総合研究所研究会就農者推進教育研究部会前会長)